

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	6,009,551	5,239,910	実質収支比率	2.1	3.6		
市町村名		大月町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	5,765,106	5,055,995	経常収支比率	95.5	92.9		
							財源超過	×	歳入歳出差引	244,445	183,915	(※1)	(98.1)	(96.4)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	187,628	88,347	標準財政規模	2,660,055	2,669,393		
							近畿	×	実質収支	56,817	95,568	財政力指数	0.18	0.17		
人口		平成27年国調(人)	5,095	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-38,751	-94,963	公債費負担比率	19.0	18.1			
		平成22年国調(人)	5,783			過疎	○	積立金	49,323	96,713	健全化判断比率					
		増減率 (%)	-11.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	4,939	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	270,000	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	4,918		676	713	指数表選定	×	実質単年度収支	-289,428	-268,250	実質公債費比率	9.1	7.9		
		平31.01.01(人)	5,058	第1次	30.5	31.2					将来負担比率	55.0	43.4			
		うち日本人(人)	5,041		325	319					基準財政収入額	466,687	473,457			
		増減率 (%)	-2.4		14.7	14.0					基準財政需要額	2,467,848	2,451,685			
		うち日本人(%)	-2.4	第3次	1,215	1,250					標準税収入額等	583,152	593,378			
					54.8	54.8					経常経費充当一般財源等	2,558,614	2,485,820			
面積 (km ²)	102.94								歳入一般財源等	3,390,337	3,453,324	資金不足比率 (※4)				
人口密度 (人/km ²)	49															
世帯数 (世帯)	2,369															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,979,781	5,594,982					
	市区町村長	1	7,055		一般職員	102	286,518	2,809	うち公的資金	5,251,070	5,008,596					
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	57,624	79,277					
	教育長	1	5,632		うち技能労務職員	6	15,210	2,535	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,440		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	1,960		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	940,959				1,191,636	
	議会議員	8	1,750		合計	102	286,518	2,809		減債基金	278,198	269,310				
							ラスバイレス指数		98.7	その他特定目的基金	619,629	471,631				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	大月町病院事業会計	(7)	簡易水道事業会計	(8)	漁業集落排水処理事業特別会計	(9)	幡多広域市町村圏事務組合 (一般会計)	(18)	大月町ふるさと振興公社	(※3)		
		(3)	介護保険特別会計							(10)	幡多広域市町村圏事務組合 (ふるさと特別会計)					
		(4)	後期高齢者医療特別会計							(11)	幡多広域市町村圏事務組合 (滞納整理事業特別会計)					
		(5)	特別養護老人ホーム特別会計							(12)	幡多西部消防組合					
										(13)	こうち人づくり広域連合					
										(14)	高知県市町村総合事務組合 (一般会計)					
										(15)	高知県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)					
										(16)	高知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)					
										(17)	高知県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	453,396	7.5	453,396	17.4	普通税	453,396	100.0	1,926	
地方譲与税	45,105	0.8	45,105	1.7	法定普通税	453,396	100.0	1,926	
利子割交付金	650	0.0	650	0.0	市町村民税	165,365	36.5	1,926	
配当割交付金	1,449	0.0	1,449	0.1	個人均等割	6,929	1.5		
株式等譲渡所得割交付金	792	0.0	792	0.0	所得割	121,491	26.8		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,326	1.8		
地方消費税交付金	83,466	1.4	83,466	3.2	法人税割	28,619	6.3	1,926	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	234,849	51.8		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	234,420	51.7		
自動車取得税交付金	4,167	0.1	4,167	0.2	軽自動車税	21,432	4.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	31,750	7.0		
自動車税環境性能割交付金	1,017	0.0	1,017	0.0	釐産税	-	-		
地方特例交付金等	7,814	0.1	7,814	0.3	特別土地保有税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	668	0.0	668	0.0	法定外普通税	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	511	0.0	511	0.0	目的税	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	122	0.0	122	0.0	法定目的税	-	-		
子ども・子育て支援臨時交付金	6,513	0.1	6,513	0.2	入湯税	-	-		
地方交付税	2,206,526	36.7	2,003,950	76.9	事業所税	-	-		
普通交付税	2,003,950	33.3	2,003,950	76.9	都市計画税	-	-		
特別交付税	202,576	3.4	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		
（一般財源計）	2,804,382	46.7	2,601,806	99.8	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	453,396	100.0	1,926	
分担金・負担金	26,552	0.4	-	-					
使用料	48,714	0.8	1,730	0.1					
手数料	14,549	0.2	-	-					
国庫支出金	615,575	10.2	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	499,674	8.3	-	-					
財産収入	7,431	0.1	3,490	0.1					
寄附金	299,645	5.0	-	-					
繰入金	467,585	7.8	-	-					
繰越金	183,915	3.1	-	-					
諸収入	24,476	0.4	4	0.0					
地方債	1,017,053	16.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	72,953	1.2	-	-					
歳入合計	6,009,551	100.0	2,607,030	100.0					

区分		令和元年度		平成30年度		
徴収率 （％）	現・計 年	合計	98.6	95.8	98.9	95.3
		市町村民税	98.7	96.2	98.8	95.2
		純固定資産税	98.6	95.4	98.9	95.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	604,824	実質収支	1,395		
病院	119,000	再差引収支	-18,056		
介護サービス	86,349	加入世帯数（世帯）	1,045		
簡易水道	27,285	被保険者数（人）	1,586		
上水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	89	
国民健康保険	98,915			国庫支出金	-
その他	273,275			保険給付費	363

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	53,448	0.9	-	53,448	
総務費	1,278,612	22.2	19,473	725,971	
民生費	1,717,220	29.8	654,870	735,935	
衛生費	377,097	6.5	5,753	353,102	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	274,656	4.8	168,859	91,446	
商工費	93,803	1.6	20,372	39,747	
土木費	262,950	4.6	202,225	64,072	
消防費	248,141	4.3	38,430	167,987	
教育費	219,166	3.8	-	204,599	
災害復旧費	583,657	10.1	-	64,330	
公債費	656,356	11.4	-	645,307	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,765,106	100.0	1,109,982	3,145,944	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,792,765	31.1	1,546,732	1,487,620	55.5
人件費	823,662	14.3	787,656	728,544	27.2
うち職員給	504,012	8.7	481,764	-	-
扶助費	312,747	5.4	113,769	113,769	4.2
公債費	656,356	11.4	645,307	645,307	24.1
元利償還金	655,980	11.4	644,931	644,931	24.1
内 うち元金	632,254	11.0	622,321	622,321	23.2
訳 うち利子	23,726	0.4	22,610	22,610	0.8
一時借入金利子	376	0.0	376	376	0.0
その他の経費	2,278,702	39.5	1,441,156	1,070,994	40.0
物件費	757,631	13.1	519,365	426,183	15.9
維持補修費	53,357	0.9	32,432	31,612	1.2
補助費等	607,016	10.5	422,032	333,483	12.4
うち一部事務組合負担金	228,899	4.0	186,199	185,146	6.9
繰出金	485,824	8.4	412,701	279,716	10.4
積立金	373,794	6.5	53,546	-	-
投資・出資金・貸付金	1,080	0.0	1,080	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,693,639	29.4	158,056	-	-
うち人件費	26,530	0.5	26,530	-	-
内 普通建設事業費	1,109,982	19.3	93,726	-	-
うち補助	183,492	3.2	5,446	-	-
うち単独	879,635	15.3	84,492	-	-
災害復旧事業費	583,657	10.1	64,330	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,765,106	100.0	3,145,944	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	6,072	5,828	244	57	468	5,980	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	6,072	5,828	244	57		5,980	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	838	836	2	1	99	-	-	-	
2	介護保険特別会計	809	802	7	6	141	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	96	93	3	2	41	-	-	-	
4	特別養護老人ホーム特別会計	332	332	0	-	86	622	152	-	
5	大月町病院事業会計	519	487	32	270	119	72	64	-	法適用企業
6	簡易水道事業会計	272	262	9	9	29	694	428	-	法非適用企業
7	漁業集落排水処理事業特別会計	15	14	1	1	-	-	-	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				290		1,388	644		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	幡多広域市町村圏事務組合(一般会計)	997	997	-	-	-	504	21	
2	幡多広域市町村圏事務組合(ふるさと特別会計)	11	3	8	8	-	-	-	
3	幡多広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)	52	52	-	-	-	-	-	
4	幡多西部消防組合	628	628	-	-	-	-	-	
5	こうちんづくり広域連合	144	134	10	10	-	-	-	
6	高知県市町村総合事務組合(一般会計)	5,257	4,167	1,090	1,090	3	-	-	
7	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	10	10	-	-	-	-	-	
8	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	66	63	4	4	-	-	-	
9	高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	146,369	144,062	2,307	2,307	-	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3,419		504	21	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
区分					
元利償還金		621,562	636,539	655,980	30.1
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準備一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金					
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金		43,588	52,277	49,018	2.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17,827	7,048	6,984	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		2,972	2,909	3,053	0.1
一時借入金の利子		248	311	375	0.0
合計	(A)	686,197	699,084	715,410	
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為					
PFI事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		2,972	2,909	3,053	0.1
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額	(B)	11,565	10,561	11,049	
標準財政規模	(C)	2,692,430	2,669,393	2,660,055	
算入公債費等の額	(D)	495,202	487,930	481,921	
	(C)-(D)	2,197,228	2,181,463	2,178,134	
実質公債費比率	(単年度)	8.2	9.2	10.2	
	(3カ年平均)	6.9	7.9	9.1	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
区分					
将来負担額		5,377,133	5,594,982	5,979,781	274.5
一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額		445,562	591,047	644,420	29.6
組合等負担等見込額		32,089	28,502	21,383	1.0
退職手当負担見込額		1,293,032	1,203,939	1,166,865	53.6
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-
合計	(E)	7,147,816	7,418,470	7,812,449	
充当可能財源等					
充当可能基金		2,168,375	2,000,193	1,900,057	87.2
充当可能特定繰入		40,066	149,417	139,484	6.4
基準財政需要額算入見込額		4,227,285	4,321,048	4,572,822	209.9
合計	(F)	6,435,726	6,470,658	6,612,363	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		32.4	43.4	55.0	
健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	15.00	20.00		
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		
実質公債費比率	9.1	25.0	35.0		
将来負担比率	55.0	350.0			

企業債等繰入見込額					
簡易水道事業会計		287,857	378,221	428,178	19.7
特別養護老人ホーム特別会計		105,729	145,824	152,396	7.0
大月町病院事業会計		51,976	67,002	63,846	2.9
介護保険特別会計		-	-	-	-
その他の会計		-	-	-	-
公社・三セク等					
地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額		-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	大月町ふるさと振興公社	-	99	55	2	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等				55	2	-	-	-	-	

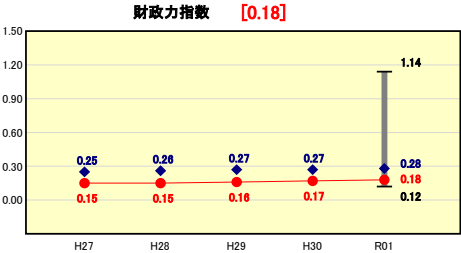
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,939	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,918	人(R2.1.1現在)	実質公債費比率	-	%
面積	102.94	km ²	将来負担比率	9.1	%
歳入総額	6,009,551	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
歳出総額	5,765,106	千円	(年度毎)	H30 R01 II-O	
実質収支	56,817	千円			
標準財政規模	2,660,055	千円			
地方債現在高	5,979,781	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

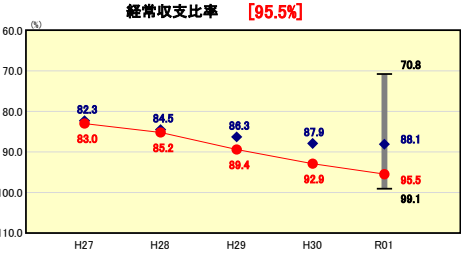


類似団体内順位 78/98 全国平均 0.51 高知県平均 0.26

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和元年度47.3%)に加え、町の基幹産業である一次産業の不振など財政基盤は弱く、類似団体の中でも最低水準にある。
複雑多岐に亘る住民ニーズに対応するため、組織の再構築に努めるとともに、一次産業の振興を図りながら、住みたい・住める・住んでよかったまちづくりに向け第6次総合振興計画に沿った施策に取り組み、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

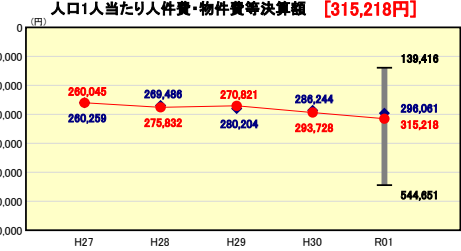


類似団体内順位 88/98 全国平均 83.6 高知県平均 84.4

経常収支比率の分析欄

公債費及び物件費の増加により95.5%と類似団体平均を大きく上回っている。公債費については、防災関連事業に対する償還が開始したこと、物件費については業務量の増加に伴い様々な業務をシステム化したことで比率が悪化している。
翌年以降も公債費は増える見通しであり、一般財源の減少が見込まれるため、事業の廃止も含め事業全体の見直しを徹底し、経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

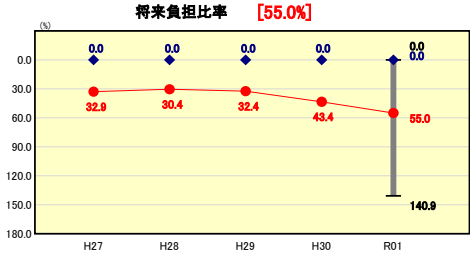


類似団体内順位 89/96 全国平均 135,880 高知県平均 168,989

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比べて増となった要因は、Windows7サポート終了に伴うパソコンの更新によるもので、他にはふるさと納税に関する経費や選挙費などが主なものとなった。年々水準が悪化しているため、平成27年度の水準を目標に経費削減に努めていく。

将来負担の状況

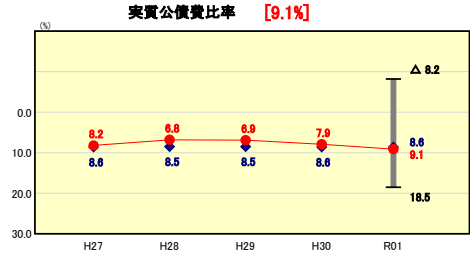


類似団体内順位 83/96 全国平均 27.4 高知県平均 54.6

将来負担比率の分析欄

町内の保育所を集約化したことで、これまで以上に比率が上昇した。令和7年度までを事業期間とする簡易水道施設整備事業により、公営企業債等繰入見込み額は、年々増加し、比率の上昇が見込まれることから、今後も事務事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

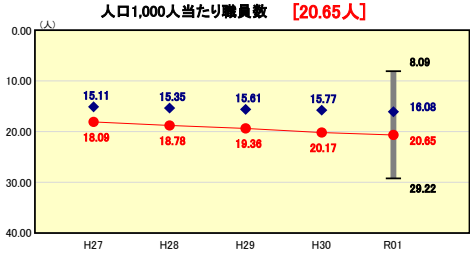


類似団体内順位 58/96 全国平均 5.8 高知県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

昨年までは類似団体を下回る水準であったが、防災対策事業の償還が始まり一転、類似団体を上回る水準となった。今後も大型投資事業が控えており、比率の悪化が懸念される。類似団体の平均を上回らないよう事業の見直しに努めていく。

定員管理の状況

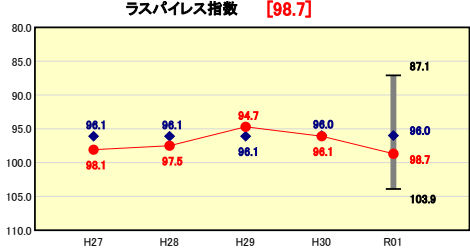


類似団体内順位 77/96 全国平均 8.03 高知県平均 10.76

人口1,000人当たり職員数の分析欄

少子化対策の一環として取り組んでいる保育行政に係る職員が、定員モデルにおいて突出していることが、類似団体平均を上回る要因と考える。園児数も減少し、保育所を集約化も控えていることから、近い将来、職員数は削減される見通しである。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 85/96 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

職員を歪に採用していたことに併せて、昨年は退職者が多く、比較的若い世代の昇格者が多くなったことが要因となった。今後については機構改革も視野に入れ類似団体の水準に近づける。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

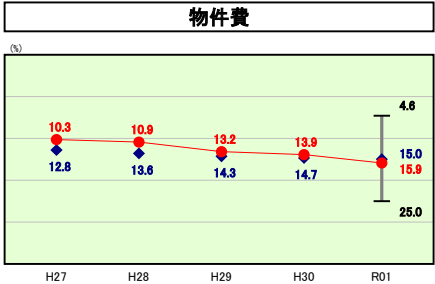
令和元年度

高知県大月町

経常収支比率の分析

人口	4,939	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,918	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	102.94	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	6,009,551	千円	将来負担比率	55.0	%
歳出総額	5,765,106	千円	市町村類型	H27 II-O H28 II-O H29 II-O	
実質収支	56,817	千円	(年度毎)	H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	2,660,055	千円			
地方債現在高	5,979,781	千円			

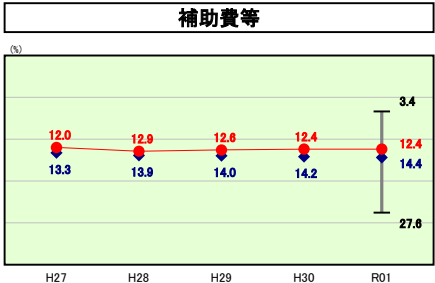
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 61/96 全国平均 15.0 高知県平均 12.6

物件費の分析欄

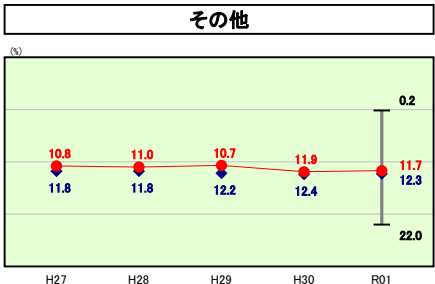
物件費は、類似団体平均を上まわった。これはWindows7サポート終了に伴うパソコンの更新や、ふるさと納税に係る経費によるもので、今後についても、人件費抑制のため業務の外部委託等により比率は上昇していくと予想されるため、人件費と物件費を合わせた経常収支比率の改善に努めていく。



類似団体内順位 34/96 全国平均 10.3 高知県平均 8.9

補助費等の分析欄

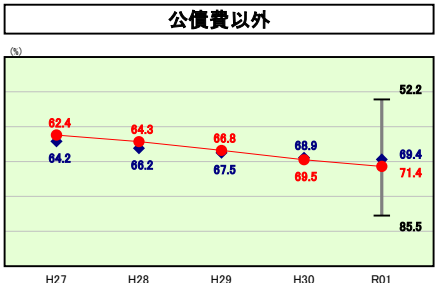
類似団体平均と比べて低い水準にある。これは、各種団体への補助金を毎年度実績調査し、不適当な補助金の見直しや廃止を行ってきた成果と言える。
病院事業会計への繰出金や一部事務組合に対する負担金など抑制にも制限があるが、今後も平均以下を維持できるよう努める。



類似団体内順位 38/96 全国平均 13.1 高知県平均 14.8

その他の分析欄

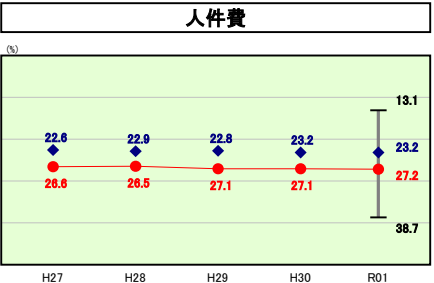
その他に係る経常収支比率についても類似団体平均を下回っている。
年度によってばらつきはあるが、施設の老朽化に伴い維持補修費は増加傾向にある。不要な施設の除却や施設の集約化に取り組み、これらの経費のみならず、管理費用の削減にも繋げ、物件費についても抑制していく。



類似団体内順位 57/96 全国平均 77.1 高知県平均 73.7

公債費以外の分析欄

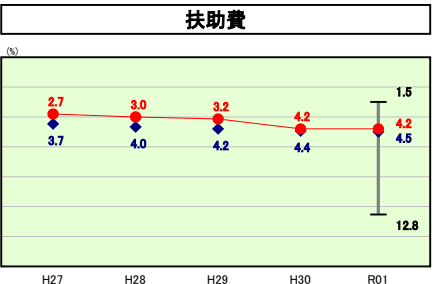
公債費以外の経常収支比率は、人件費と物件費を除き類似団体平均を下回っている。
本年度において比率が大きく上昇したのは、歳入経常一般財源が減少する中において、経常経費自体もほぼ全てにおいて増加したことが要因となっている。



類似団体内順位 81/96 全国平均 25.6 高知県平均 24.1

人件費の分析欄

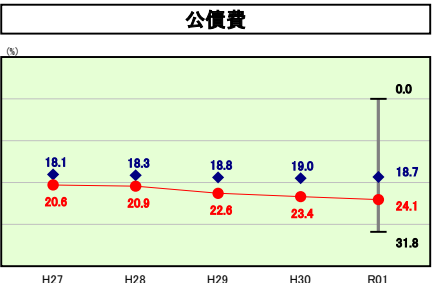
類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、保育所の運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。
今後、保育所が集約化されれば一定人件費は抑制される。



類似団体内順位 49/96 全国平均 13.1 高知県平均 12.3

扶助費の分析欄

類似団体と平均と比べて低い水準にある。これは、町独自の扶助が比較的小さく、法令に伴うものが大半を占めるためである。
今後、社会保障費の増加が見込まれ、町政への影響が大きくなることから、国の動向に注視していく必要がある。



類似団体内順位 88/96 全国平均 16.5 高知県平均 20.7

公債費の分析欄

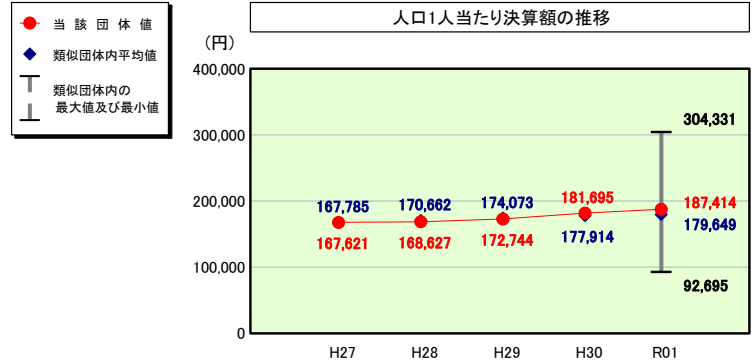
近年、防災対策事業を集中的に実施してきたことで、比率は大きく悪化し、類似団体平均を大きく上回る結果となった。公債費のピークは令和2年度となると見込まれ、これまで以上に厳しい財政運営となることが予想される。町債の新規発行を伴う普通建設事業については抑制し健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

高知県大月町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

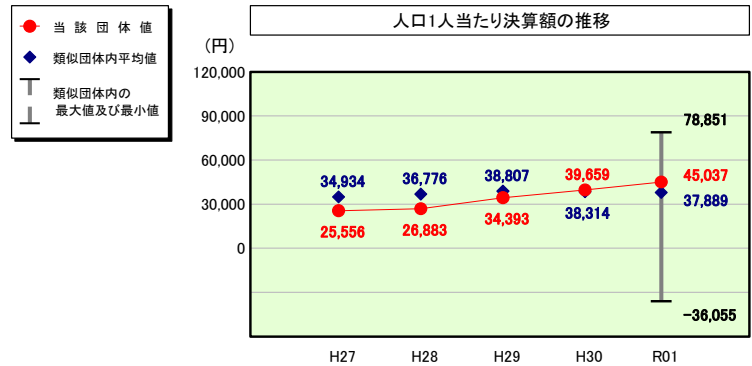
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	823,662	166,767	140,211	18.9
賃金 (物件費)	69,756	14,124	17,469	▲ 19.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	110,004	22,273	23,430	▲ 4.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,927	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	6,472	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,530	5,372	3,599	49.3
▲退職金	▲ 104,316	▲ 21,121	▲ 14,458	46.1
合計	925,636	187,414	179,649	4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.65	16.08	4.57
ラスパイレス指数	98.7	96.0	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

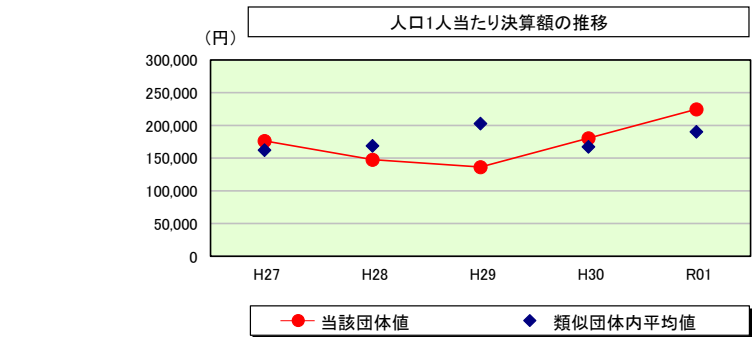


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	655,980	132,816	107,391	23.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	130	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	239	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	49,018	9,925	23,019	▲ 56.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,984	1,414	3,575	▲ 60.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,053	618	750	▲ 17.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	375	76	17	347.1
▲特定財源の額	▲ 11,049	▲ 2,237	▲ 4,961	▲ 54.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 481,921	▲ 97,575	▲ 92,273	5.7
合計	222,440	45,037	37,889	18.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

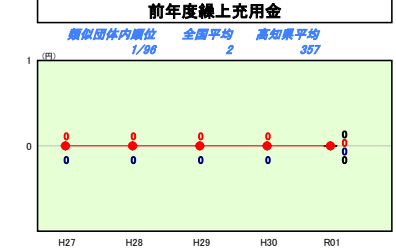
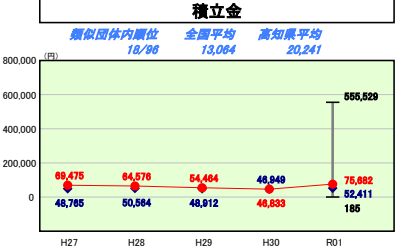
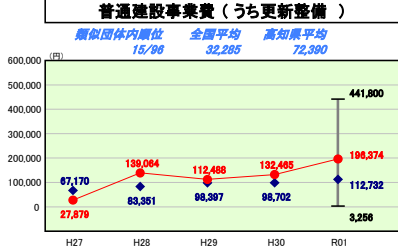
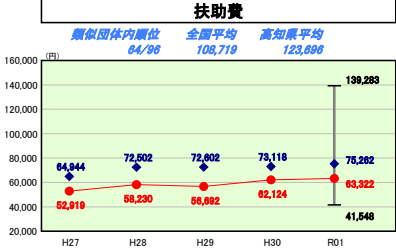
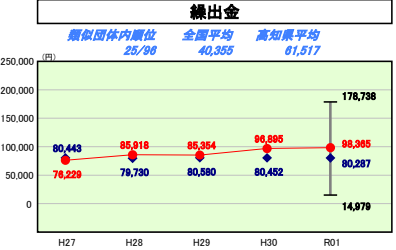
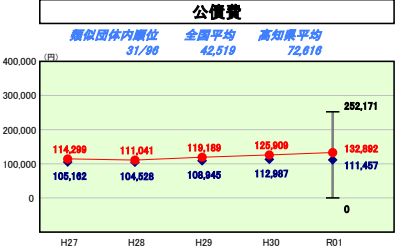
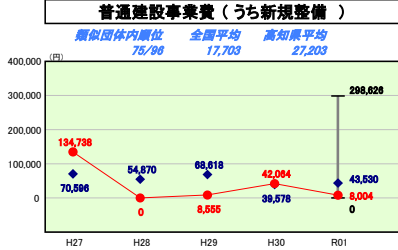
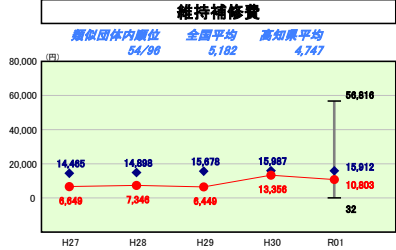
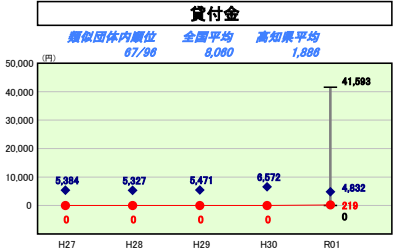
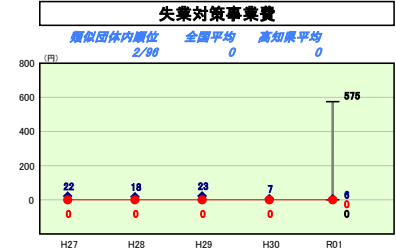
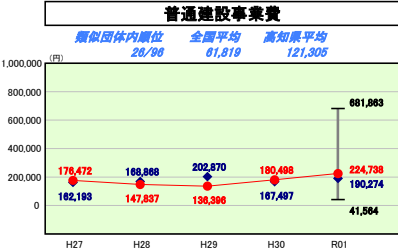
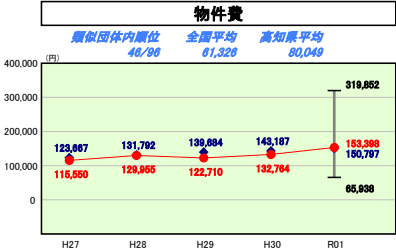
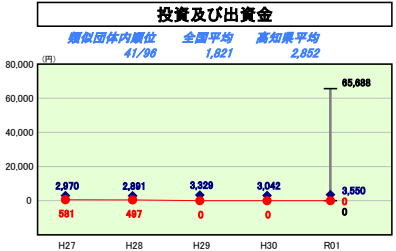
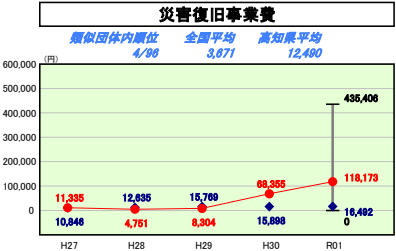
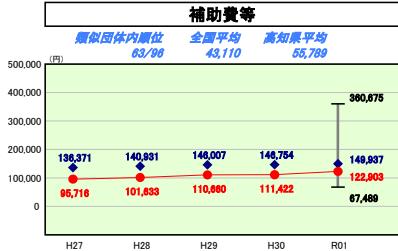
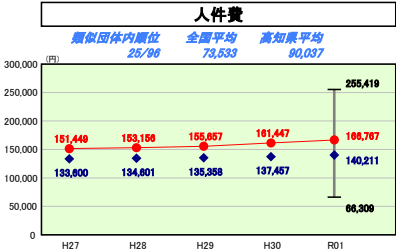
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	975,360	176,472	38.1	162,193	▲ 7.7	45.8
うち単独分	411,748	74,498	32.1	79,985	▲ 8.8	40.9
H28	794,918	147,837	▲ 16.2	168,868	▲ 4.1	▲ 20.3
うち単独分	293,533	54,590	▲ 26.7	79,360	▲ 0.8	▲ 25.9
H29	711,579	136,396	▲ 7.7	202,870	20.1	▲ 27.8
うち単独分	359,473	68,904	26.2	79,735	0.5	25.7
H30	912,960	180,498	32.3	167,497	▲ 17.4	49.7
うち単独分	532,613	105,301	52.8	82,571	3.6	49.2
R01	1,109,982	224,738	24.5	190,274	13.6	10.9
うち単独分	879,635	178,100	69.1	88,584	7.3	61.8
過去5年間平均	900,960	173,188	14.2	178,340	2.5	11.7
うち単独分	495,400	96,279	30.7	82,047	0.4	30.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	口	4,939	人(2.1.現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		4,918	人(2.1.現在)	通	給	実	質	赤	字	比	率			
面積		102.94	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.1	%		
入	給	6,009,551	千円	得	未	負	担	比	率	55.0	%			
出	給	5,785,106	千円	市	町	村	類	型	H27	Ⅱ-Ⅰ	H28	Ⅱ-Ⅰ	H29	Ⅱ-Ⅰ
支	給	56,817	千円	(	年	度	毎	)	H30	Ⅱ-Ⅰ	R01	Ⅱ-Ⅰ		
費	費	2,680,055	千円											
額	準財政規模	5,979,781	千円											
在	地方債現在高													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

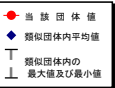
人件費は住民一人当たり166,787円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは保育所の運営を直営で行っているためであるが、保育所の統合を予定しており、一定下がる見通しである。
また、繰出金が類似団体内で上位に位置することになったのは、人件費の増加により特別養護老人ホーム特別会計が運営面でも赤字となってきたこと、施設整備が本格化した水道特別会計への繰出金が増加しているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

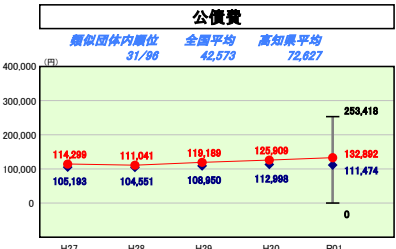
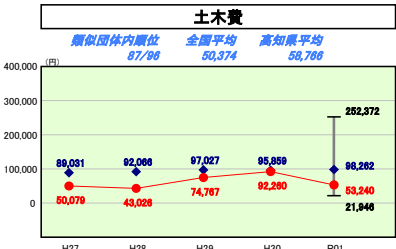
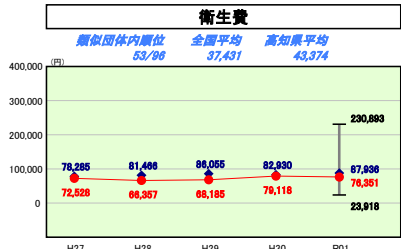
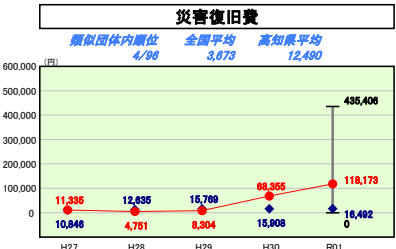
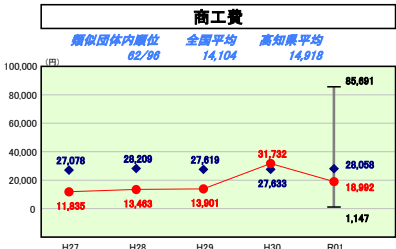
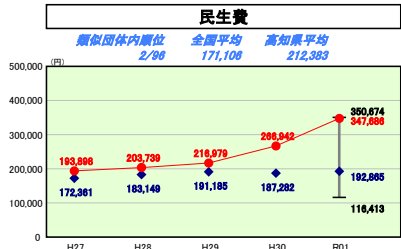
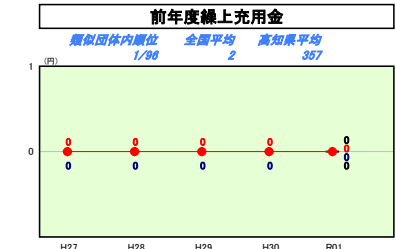
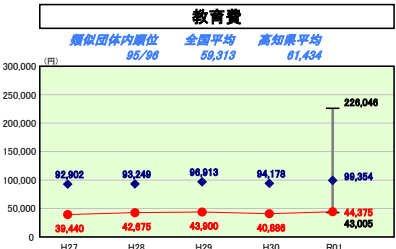
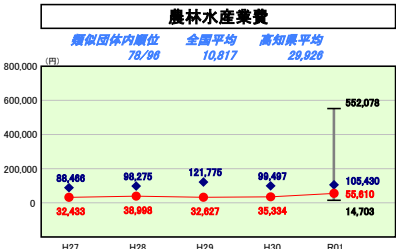
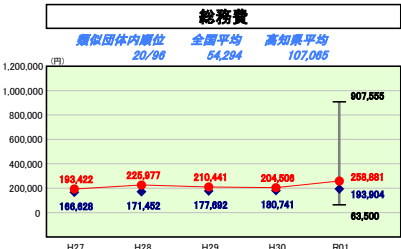
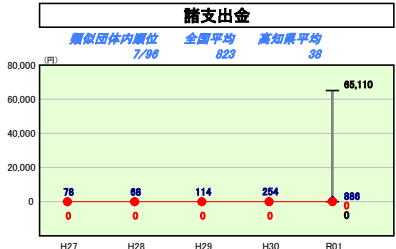
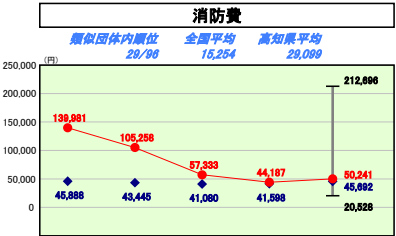
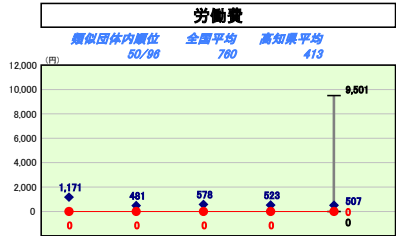
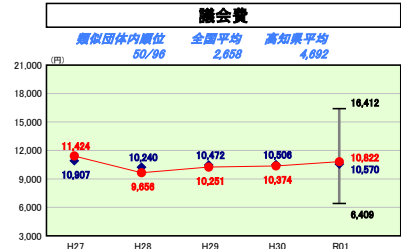
令和元年度

高知県大月町

人口	4,939人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,918人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	102.94世帯	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	6,009,551千円	実質公債費比率	55.0%
歳出総額	5,785,106千円	市町村類型	H27Ⅱ-O H28Ⅱ-O H29Ⅱ-O H30Ⅱ-O
実質収支	56,817千円	(年度毎)	
標準財政規模	2,680,055千円		
地方債現在高	5,979,781千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

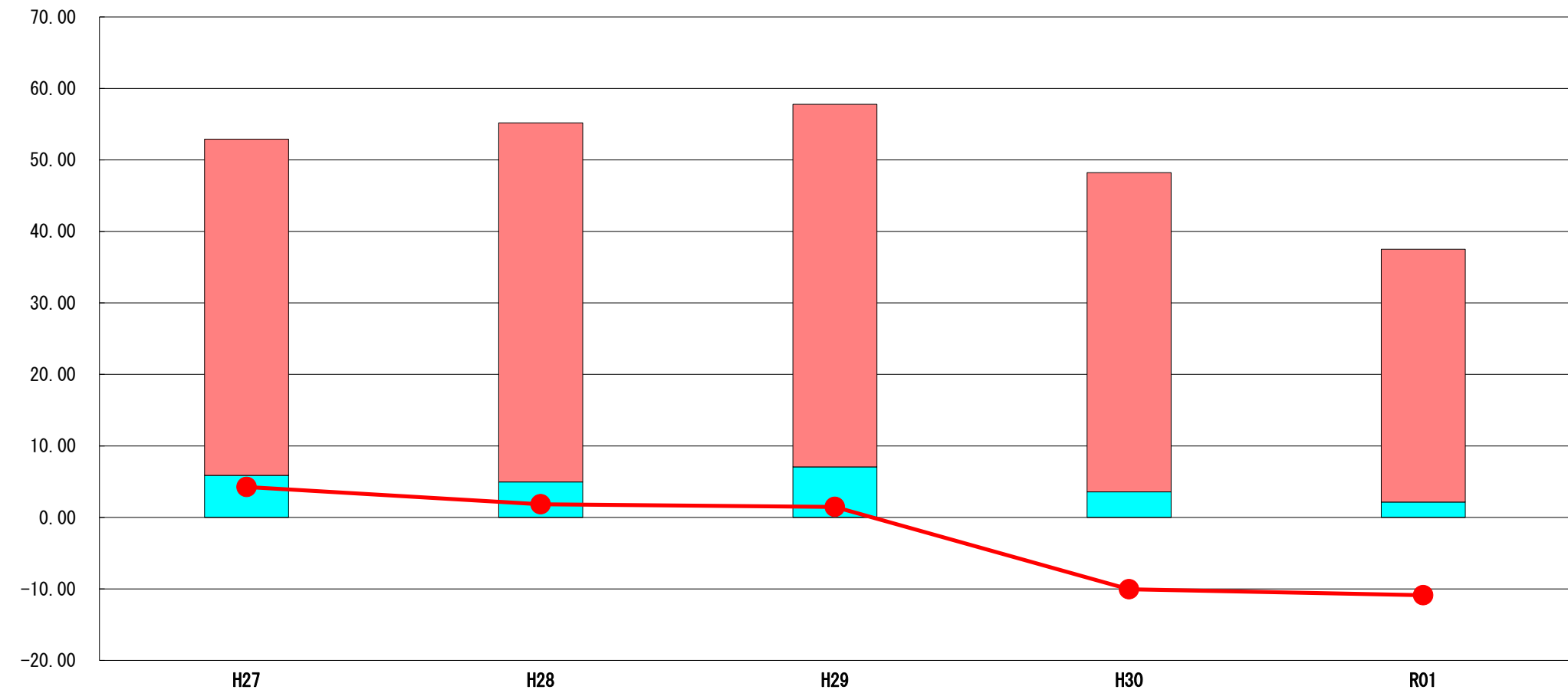
民生費が住民一人当たり347,686円となっており、類似団体平均に比べ高くなっているのは、町内保育所を集約化した統合保育所整備事業によるものであり、普通建設事業費が昨年のデイサービスセンター建設に続き増額となった。
翌年以降についてはハード整備の計画はないため、大幅に減少する予定である。
災害復旧事業費については平成30年度の激甚災害分が主なもので、住民一人当たり118,173円となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

高知県大月町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		47.02	50.23	50.69	44.64	35.37
実質収支額		5.89	4.96	7.08	3.58	2.14
実質単年度収支		4.26	1.84	1.46	▲ 10.05	▲ 10.88

分析欄

令和元年度は、義務的経費や經常経費の増加に合わせ、Windows7サポート終了に伴うパソコンの更新等により、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取り崩しにより、実質収支は黒字となっている。

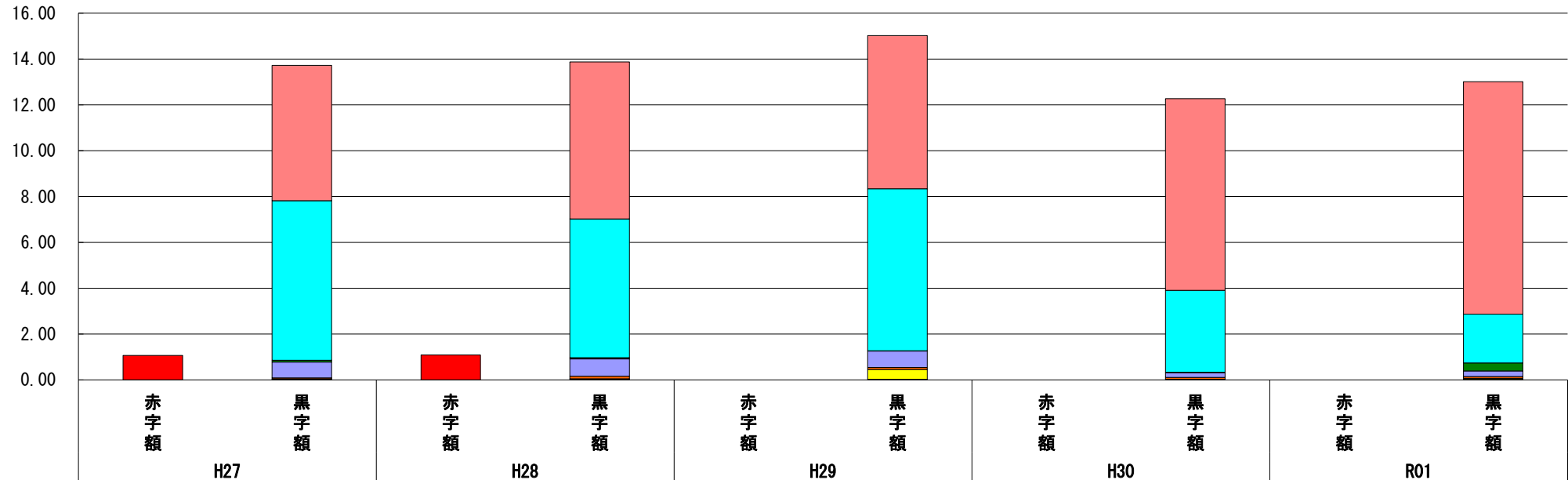
実質単年度収支は2年連続で大きな赤字となり、財政調整基金についても大きく減少していることから、事業の見直し等を進め、健全な財政を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

高知県大月町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
大月町病院事業会計		5.90	6.85	6.68	8.36	10.14
一般会計		6.96	6.05	7.07	3.58	2.13
簡易水道事業会計		0.08	0.05	0.01	0.02	0.35
介護保険特別会計		0.69	0.76	0.72	0.20	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.11	0.08	0.09	0.08
国民健康保険事業特別会計		0.02	0.03	0.44	0.00	0.05
漁業集落排水処理事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
特別養護老人ホーム特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 1.07	▲ 1.09	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.00	-	-

分析欄

特別養護老人ホームでは、施設建設時の起債償還に限らず、人件費の増加により運営面でも赤字額が増えており、簡易水道事業会計では、現在建設中の春遠ダムを水源とする簡易水道施設整備が本格化したことで、使用料では財源を補えず、両会計とも、一般会計からの赤字補てん繰入金により赤字決算を回避する状況となっている。

その他の会計でも、赤字補てん繰出金によって、普通会計の財政を圧迫している状況であるが、比率面においては当面は正常な範囲で推移していくものとする。

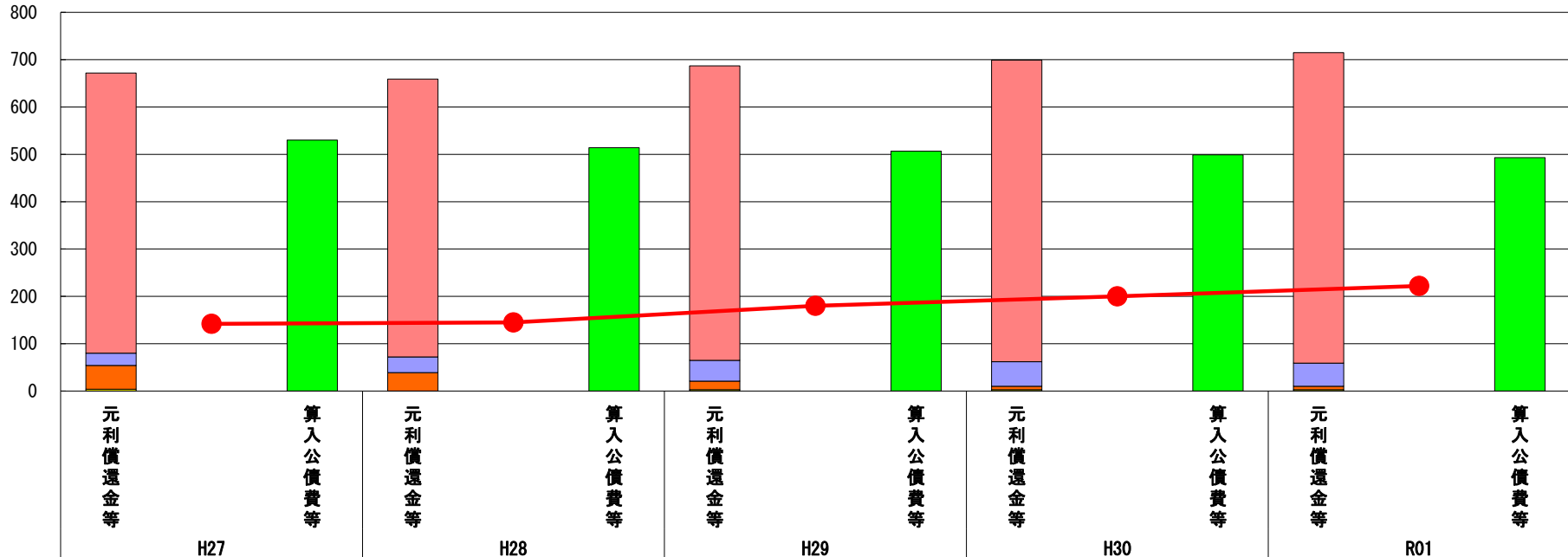
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

高知県大月町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		592	587	622	637	656
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		26	33	44	52	49
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	39	18	7	7
	債務負担行為に基づく支出額		4	0	3	3	3
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)			530	514	507	499	493
(A) - (B)			142	145	180	200	222

分析欄

近年、防災対策事業が集中したことに加え、公営企業会計においても大型事業が本格化したことで、元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、当分の間、増加し続ける見込みとなっている。分子が急増しないよう、有利起債を積極的に活用していく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還による起債の発行をしていないため、該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

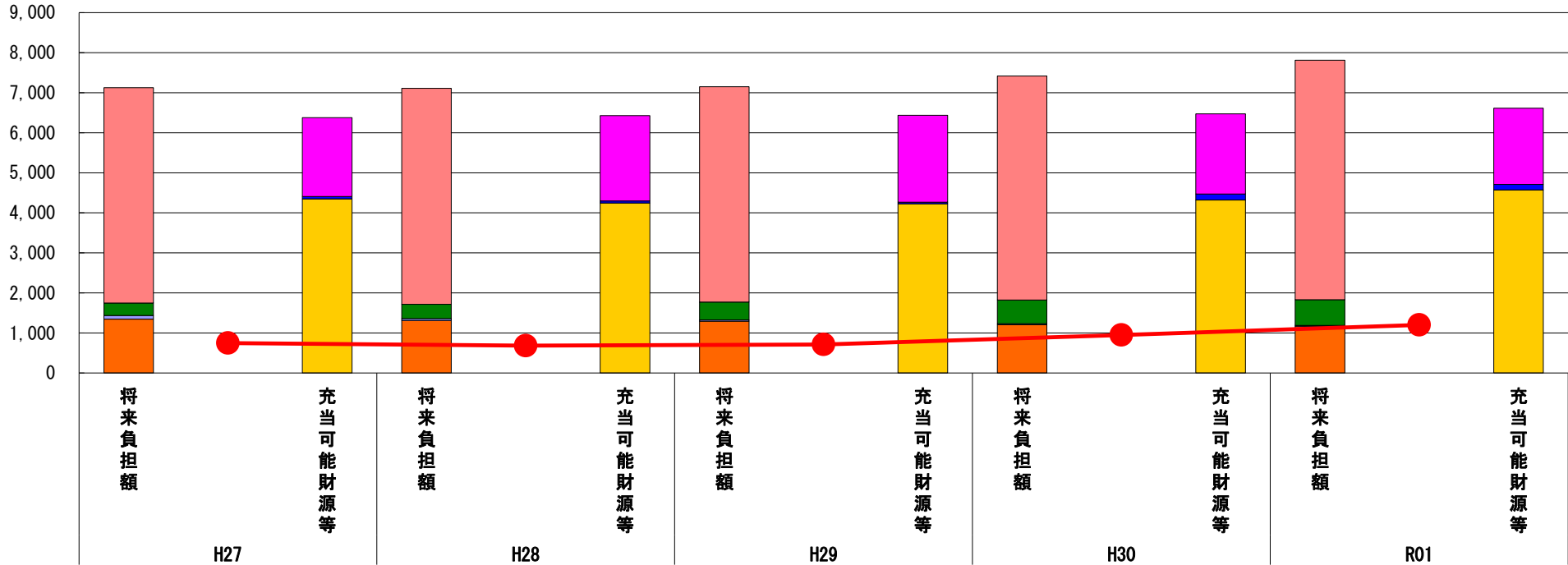
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

高知県大月町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,380	5,397	5,377	5,595	5,980
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		308	358	446	591	644
	組合等負担等見込額		92	46	32	29	21
	退職手当負担見込額		1,346	1,310	1,293	1,204	1,167
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,970	2,131	2,168	2,000	1,900
	充当可能特定歳入		61	50	40	149	139
	基準財政需要額算入見込額		4,348	4,247	4,227	4,321	4,573
(A) - (B)	将来負担比率の分子		748	683	712	948	1,200

分析欄

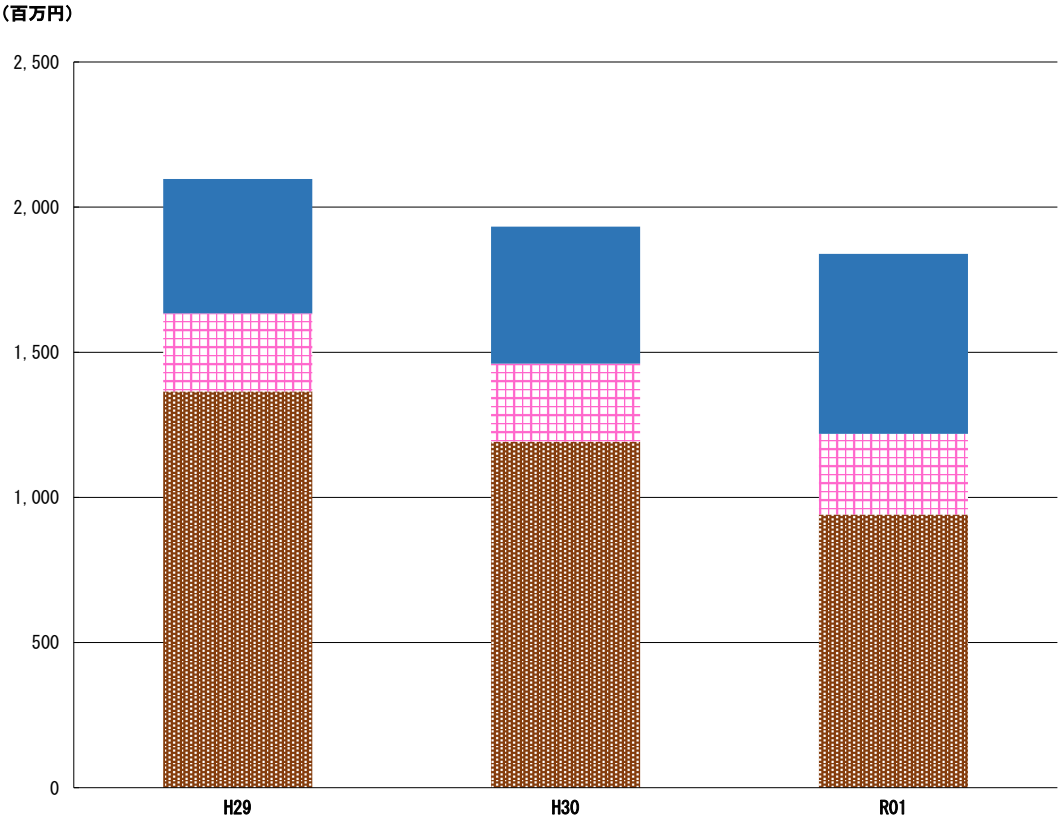
将来負担比率が上昇したのは、大型の設備投資により一般会計等に係る地方債現在高が増となったこと、現在建設中の春遠ダムを水源とする簡易水道施設整備事業により公営企業等繰入見込額が増となったことが主な要因である。

将来負担額については、簡易水道施設整備事業の実施期間が令和7年度までの予定であるため、公営企業債等繰入見込額は増加し続ける見込みであるが、職員の若返りにより退職手当負担見込額は、これからも減少していくものと考えられる。

今後も、大型事業が控えていることから、事業の縮小や、廃止することで地方債現在高を抑制し緊急性の高い事業においては有利債に限定して、基準財政需要額算入見込額の確保に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,365	1,192	941
減債基金		269	269	278
その他特定目的基金		463	472	620
	ふるさと応援基金	147	198	351
	地域情報通信基盤整備基金	44	53	63
	防災対策加速化基金	58	57	53
	まちづくり基金	30	31	36
	社会福祉振興基金	37	33	28
基金残高合計		2,097	1,933	1,839

令和元年度

高知県大月町

基金全体

(増減理由)

・その他特定目的基金においては、ふるさと納税などの積み立てにより残高を伸ばすこととなったが、大型の設備投資により財政需要が増えたことにより多額の財政調整基金を取り崩したため減となった。

(今後の方針)

・財政調整基金については、平成30年の西日本豪雨により突発的に多額の財政需要が発生した経緯や、近年全国的に多発している災害への備えとして必要となってくることから、標準財政規模の50%程度を目標とする。

財政調整基金

(増減理由)

・大型の設備投資を繰り返したことにより公債費が増加したこと、業務のシステム化により物件費が増加したことが、主な要因となっている。

(今後の方針)

・財政調整基金が2年連続で大きな取り崩しを行っており、今後の財政運営に支障をきたす恐れがあるため、事業の見直し等を検討し標準財政規模の50%程度を目標とする。

減債基金

(増減理由)

・利子のみの積立で増減なし。

(今後の方針)

・今現在、積立、取崩の予定はない。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・ふるさと応援基金：美しい自然環境を次世代に引き継ぐとともに、交流のまちとしてさらなる発展を遂げるために募った寄附（ふるさと納税）の寄附者の意向に添う事業。

・地域情報通信基盤整備基金：地域情報通信基盤施設の維持管理に要する経費の財源に充てるもの。

(増減理由)

・ふるさと応援基金：地場産品の流通手段の一つとしてふるさと納税返礼品等の財源に142百万円を充当した一方で、令和元年度寄付額295百万円を積み立てたことにより増加。

(今後の方針)

・地域情報通信基盤整備基金：大規模改修（ケーブルの更新）の財源として充当予定。